10/532796

05.11.03

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 Date of Application:

2002年11月 6日

出 願 番 号 Application Number:

特願2002-322250

[ST. 10/C]:

[JP2002-322250]

RECEIVED 3 DEC 2003 WIPO PCT

出 願 人 Applicant(s):

松下電器產業株式会社

PRIORITY DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH
RULE 17.1(a) OR (b)

2003年12月11日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 今井康



【書類名】

特許願

【整理番号】

2171030038

【提出日】

平成14年11月 6日

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

H01C 7/13

【発明者】

【住所又は居所】

大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器産業株式

会社内

【氏名】

田中 秀樹

【発明者】

【住所又は居所】

大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器産業株式

会社内

【氏名】

森本 光一

【特許出願人】 ...

【識別番号】

000005821

【氏名又は名称】 松下電器産業株式会社

【代理人】

【識別番号】

100097445

【弁理士】

【氏名又は名称】

岩橋 文雄

【選任した代理人】

【識別番号】

100103355

【弁理士】

【氏名又は名称】 坂口 智康

【選任した代理人】

【識別番号】 100109667

【弁理士】

【氏名又は名称】 内藤 浩樹

ページ: 2/E

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 011305

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9809938

【書類名】 明細書

【発明の名称】 ポリマPTC材料およびその製造方法並びにこのポリマPTC 材料を用いた回路保護部品およびその製造方法

【特許請求の範囲】

【請求項1】 ポリマと、カーボンブラックを含むポリマPTC材料において、前記カーボンブラックのDBP吸収量とC-DBP吸収量を、

1.0<(DBP吸収量)/(C-DBP吸収量)≤1.1
 の関係にしたポリマPTC材料。

【請求項2】 請求項1に記載のポリマPTC材料からなるポリマPTC層と、このポリマPTC層の上面と下面にそれぞれ位置する電極とを備えた回路保護部品。

【請求項3】 請求項1に記載のポリマPTC材料からなる複数のポリマPTC層と、最上層のポリマPTC層の上面、最下層のポリマPTC層の下面およびポリマPTC層間にそれぞれ設けられた複数の電極とを備え、前記複数の電極の中の任意の電極は、この任意の電極に隣り合う電極とは直接的な電気的接続をせず、かつ前記隣り合う電極にさらに隣り合う電極とは直接的な電気的接続をするようにした回路保護部品。

【請求項4】 ポリマと、カーボンブラックとを含むポリマPTC材料の製造 方法において、前記カーボンブラックのDBP吸収量とC-DBP吸収量が、

1.0<(DBP吸収量)/(C-DBP吸収量)≤1.1 の関係となるように前記カーボンブラックを前記ポリマ中に分散させる工程を備えたポリマPTC材料の製造方法。

【請求項5】 請求項4に記載のポリマPTC材料の製造方法で得られたポリマPTC材料をシート状に加工してシート状のポリマPTC層を得るシート形成工程と、前記ポリマPTC層の上面と下面にそれぞれ電極を形成する電極形成工程とを備えた回路保護部品の製造方法。

【請求項6】 請求項4に記載のポリマPTC材料の製造方法で得られたポリマPTC材料をシート状に加工してシート状のポリマPTC層を得るシート形成工程と、最外層に電極が配置されるように前記複数のポリマPTC層と複数の電

極とを交互に積層して一体化する工程と、前記複数の電極の中の任意の電極は、 この任意の電極に隣り合う電極とは直接的な電気的接続をせず、かつ前記隣り合 う電極にさらに隣り合う電極とは直接的な電気的接続をする電極接続工程とを備 えた回路保護部品の製造方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、ポリマと、カーボンブラックを含んでなる導電性ポリマの組成物であるポリマPTC材料およびその製造方法並びにこのポリマPTC材料を用いた回路保護部品およびその製造方法に関するものである。

[0002]

【従来の技術】

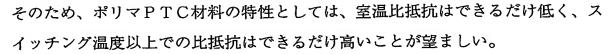
導電性ポリマとは、主として有機ポリマ中にカーボンブラック、金属、酸化金属等の導電性粒子を分散させたものである。この導電性ポリマの中には、PTC (Positive Temperature Coefficient)特性、すなわち、特定の温度範囲(スイッチング温度と呼ばれる)での急激な抵抗値の増大を示す材料があることが知られている。そしてこのPTC特性を有する導電性ポリマはポリマPTC材料と呼ばれている。ポリマPTC材料の用途としては、自己温度制御ヒーター、回路保護部品(過熱防止および過電流保護)等がある。

[0003]

以下、ポリマPTC材料を用いた回路保護部品について述べる。

[0004]

ポリマPTC材料を用いた回路保護部品は、電気回路に過電流が流れると、ポリマPTC材料が自己発熱し、そしてこのポリマPTC材料が熱膨張して急激に抵抗値が増大し、電流を安全な微小領域まで減衰させ、電源をOFFにするまで電流を遮断し続けるものである。この場合、回路保護部品としては、通常時には消費電力を小さくするために抵抗値はできるだけ低い方が望ましく、また、異常時には過電流を完全に遮断するため、破壊電圧はできるだけ高い方が望ましい。



[0005]

ポリマPTC材料の導電性粒子としては、カーボンブラックが広く用いられている。カーボンブラックの性状によってポリマPTC材料の電気的特性は影響を受ける。カーボンブラックの性状の指標として、粒子径、比表面積、ストラクチャー、表面pH、揮発分等がある。粒子径は電子顕微鏡による算術平均で測定される。比表面積はJIS K6217に従って窒素吸着によって測定される。ストラクチャーはJIS K6217に従ってジブチルフタレート(DBP)吸収によって測定され、DBP吸収量が多いほどカーボンブラックのストラクチャーが発達している。

[0006]

上記カーボンブラックとしては、粒子径Dが $20\sim150$ nmで、かつ比表面積S (m^2/g) とDの比S/Dが10を超えないようなカーボンブラックが特許文献1に開示されている。また、粒子径Dが $80\sim110$ nmで、DBP吸収量が $110\sim140$ m1/100 gであり、かつ比表面積が $21\sim23$ m $^2/g$ であるカーボンブラックは特許文献2 に開示されている。これらのカーボンブラックを用いれば、低い室温比抵抗および優れたPTC特性を有するポリマPTC 材料が得られると開示されている。

[0007]

【特許文献1】

特開昭64-3322号公報

【特許文献2】

特許第3073254号公報

[0008]

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、ポリマPTC材料においては、カーボンブラックやポリマ等の原材料の選択だけでなく、ポリマ中でのカーボンブラックの分散度がPTC特性に大きく影響する。分散度が不十分である場合には、ポリマPTC材料は十分な

PTC特性を得ることができない。また、分散度を向上させるために、カーボンプラックとポリマの混合物に過剰に剪断力を加えると、室温比抵抗が非常に高くなる。上記した従来の技術における特許文献の実施例には、混合物に加える剪断エネルギー総量が記載されているが、実際には選択する原材料によって、最適な分散度に必要な剪断エネルギー総量は変わってくるため、安定したPTC特性を得ることは困難となるものであった。

[0009]

本発明は上記従来の課題を解決するもので、優れたPTC特性と低い室温比抵抗を両立させるために、ポリマ中でのカーボンブラックの分散度を最適化したポリマPTC材料およびその製造方法並びにこのポリマPTC材料を用いた回路保護部品およびその製造方法を提供することを目的とするものである。

[0010]

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するために、本発明は以下の構成を有するものである。

[0011]

本発明の請求項1に記載の発明は、ポリマと、カーボンブラックを含むポリマ PTC材料において、前記カーボンブラックのDBP吸収量とC-DBP吸収量 を、

1. 0<(DBP吸収量) / (C-DBP吸収量) ≤ 1. 1 の関係にしたもので、このポリマPTC材料によれば、ポリマ中のカーボンブラックが適度な均一さで分散されているため、優れたPTC特性と低い室温比抵抗を両立させることができるという作用効果が得られるものである。

[0012]

本発明の請求項2に記載の発明は、請求項1に記載のポリマPTC材料からなるポリマPTC層と、このポリマPTC層の上面と下面にそれぞれ位置する電極とを備えた回路保護部品であって、この回路保護部品によれば、回路異常時の破壊電圧を高くすることができるという作用効果が得られるものである。

[0013]

本発明の請求項3に記載の発明は、請求項1に記載のポリマPTC材料からな

る複数のポリマPTC層と、最上層のポリマPTC層の上面、最下層のポリマPTC層の下面およびポリマPTC層間にそれぞれ設けられた複数の電極とを備え、前記複数の電極の中の任意の電極は、この任意の電極に隣り合う電極とは直接的な電気的接続をせず、かつ前記隣り合う電極にさらに隣り合う電極とは直接的な電気的接続をするようにした回路保護部品であって、この回路保護部品によれば、回路異常時の破壊電圧を高くすることができるとともに、積層構造をとることにより、有効対向電極面積が増大するため、製品抵抗値を低くすることができるという作用効果が得られるものである。

[0014]

本発明の請求項4に記載の発明は、ポリマと、カーボンブラックを含むポリマ PTC材料の製造方法において、前記カーボンブラックのDBP吸収量とC-D BP吸収量が、

1.0<(DBP吸収量)/(C-DBP吸収量)≦1.1 の関係となるように前記カーボンブラックを前記ポリマ中に分散させる工程を備えたもので、この製造方法によれば、一般的なカーボンブラック原料を用いて、優れたPTC特性を有するポリマPTC材料を得ることができるという作用効果が得られるものである。

[0015]

本発明の請求項5に記載の発明は、請求項4に記載のポリマPTC材料の製造 方法で得られたポリマPTC材料をシート状に加工してシート状のポリマPTC 層を得るシート形成工程と、前記ポリマPTC層の上面と下面にそれぞれ電極を 形成する電極形成工程とを備えた回路保護部品の製造方法であって、この製造方 法によれば、高い破壊電圧を有する回路保護部品を得ることができるという作用 効果が得られるものである。

[0016]

本発明の請求項6に記載の発明は、請求項4に記載のポリマPTC材料の製造 方法で得られたポリマPTC材料をシート状に加工してシート状のポリマPTC 層を得るシート形成工程と、最外層に電極が配置されるように前記複数のポリマ PTC層と複数の電極とを交互に積層して一体化する工程と、前記複数の電極の 中の任意の電極は、この任意の電極に隣り合う電極とは直接的な電気的接続をせず、かつ前記隣り合う電極にさらに隣り合う電極とは直接的な電気的接続をする電極接続工程とを備えた回路保護部品の製造方法であって、この製造方法によれば、低い製品抵抗と高い破壊電圧を有する回路保護部品を得ることができるという作用効果が得られるものである。

[0017]

【発明の実施の形態】

(実施の形態1)

以下、本発明の実施の形態1におけるポリマPTC材料および回路保護部品について説明する。

[0018]

本発明の実施の形態1におけるポリマPTC材料は、ポリマと、カーボンブラックを含むもので、導電性粒子として用いられるカーボンブラックは、粒子径が $40\sim130\,\mathrm{nm}$ 、比表面積が $20\sim50\,\mathrm{m}^2/\mathrm{g}$ 、DBP吸収量が $50\sim150\,\mathrm{m}\,\mathrm{l}/\mathrm{100\,g}$ の範囲のものを用いる。この範囲のものを用いることにより、ポリマPTC材料の低い室温比抵抗と優れたPTC特性を両立させることができるものである。

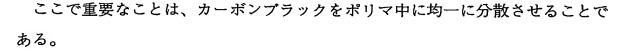
[0019]

また、ポリマは熱可塑性樹脂を用いる。この熱可塑性樹脂の種類は、所望のスイッチング温度によって選択されるが、スイッチング温度が100℃以上ではポリエチレン、好ましくは高密度ポリエチレンを用いる。この場合、ポリマの熱酸化を防止するために、酸化防止剤を0.01~1.00wt%配合しても良い。

[0020]

以上の成分、すなわち、ポリマと、カーボンブラックからなるポリマPTC組成物を混練する設備としては、バッチ式では2本あるいは3本熱ロール、バンバリミキサー、ニーダ等があり、連続式では単軸混練押出機、2軸混練押出機等がある。また、混練後のポリマPTC材料を微粉砕することによって、材料の均一性をさらに向上させることができるものである。

[0021]



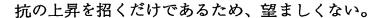
[0022]

図1 (a) (b) に示すように、カーボンブラックのストラクチャーには2種類あり、図1 (a) はアグリゲートストラクチャーを示している。これは一次凝集体と言って一次粒子が融合した構造をとっており、簡単には破壊されない。図1 (b) はアグロメートストラクチャーを示している。これは二次凝集体と言ってアグリゲートストラクチャーが集合した構造であり、剪断力を受けるとアグリゲート単位に移行するものである。つまり、カーボンブラックの分散とは、ポリマ中でカーボンブラックに剪断力を加えることを意味するもので、アグロメートストラクチャーをアグリゲートストラクチャーに移行させることである。DBP吸収量はアグリゲートストラクチャーとアグロメートストラクチャーの合算を表す指標であって、アグリゲートストラクチャーだけを表す適切な指標としては、CーDBP吸収量がある。CーDBP吸収量とは、ASTM D3493で、25gのカーボンブラックをシリンダーに入れ、165MPaの力で4回圧縮した後のDBP吸収量と規定されている。この場合、DBP吸収量とCーDBP吸収量の値が近いほど、ポリマ中にカーボンブラックがよく分散できていることになる。

[0023]

例えば、前記カーボンブラックのDBP吸収量とC-DBP吸収量が、

- 1. 1 < (DBP吸収量) / (C-DBP吸収量) ≤ 2. 0
 の関係にあったものを、前記カーボンブラックのDBP吸収量とC-DBP吸収量が、
- 1.0<(DBP吸収量) / (C-DBP吸収量) ≤1.1 の関係となるように、混練あるいはポリマPTC材料の粉砕を行ってカーボンブラックをポリマ中に分散させると、一般的なカーボンブラック原料を用いて、優れたPTC特性を有するポリマPTC材料を得ることができるものである。また、DBP吸収量とC-DBP吸収量は、上記の範囲に入っておれば、それ以上の混練あるいはポリマPTC材料の粉砕をするのは、ポリマPTC材料の室温比抵



[0024]

なお、ポリマPTC材料中のカーボンブラックのDBP吸収量、C-DBP吸収量の測定は、ポリマPTC材料を窒素雰囲気中において、520℃以上で加熱することにより、ポリマを分解させ、そしてカーボンブラックのみを取り出すことにより行った。

[0025]

次に、回路保護部品の製造方法について説明する。

[0026]

まず、ポリマPTC材料は、カーボンブラックとして、三菱化学 #3030 B(粒子径:55nm、比表面積:32 m^2/g 、DBP:130m1/100 g)を52~56wt%、高密度ポリエチレンとして、三井化学 HZ5202 B(密度:0.964g/cc、融点:135 $\mathbb C$ 、MFR:0.33g/10m1 in)を43.9~47.9wt%、酸化防止剤として、吉富ファインケミカルトミノックスTT(登録商標)を0.1wt%それぞれ用いた。

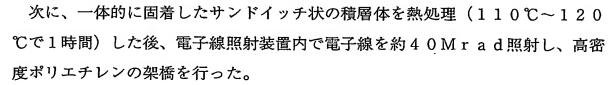
[0027]

以上の各成分を、170 ℃に加熱した 2 本熱ロールにより 5 ~ 30 分間混練し、そしてこの混練物を 2 本熱ロールからシート状で取り出し、その後、このシートを金型プレスで所定の外形に切断することによって、厚みが約0.16 mmのシート状のポリマPT C層を作製した。

[0028]

次に、上記ポリマPTC層を同じ外形の2枚の電解銅箔(約 35μ mの厚さ)に挟み、そして温度150℃、真空度約30Torr、面圧力約80kg/cm 2で約1分間の真空熱プレスを行うことにより、加熱加圧成形し、一体的に固着した。ここで用いた電解銅箔は電極を構成するもので、ポリマPTC層と接着する側の銅箔表面を電解質によって粗面化している。このような箔状の電極を用いることによって、ポリマPTC層と電極との接着強度が増し、接着面の剥がれが起こりにくくなるものである。

[0029]



[0030]

次に、上記シート状をなすサンドイッチ状の積層体から5mm×5mmの4角 片を切り取り、そしてリード導線を各電極に取り付けることによって、回路保護 部品を得た。

[0031]

(表 1)は混練時間による DBP吸収量と C-DBP吸収量の変化を示し、また、図 <math>2 は混練時間と、スイッチング温度(130 C)における抵抗値と、室温比抵抗との相関関係を示したものである。なお、図 2 中の数値はカーボンブラックの配合比率を示したものである。

[0032]

【表1】

混練時間 (分)	DBP 吸収量 (ml/100g)	C-DBP 吸収量 (ml/ 00g)	(DBP 吸収量)/ (C-DBP 吸収量)
0	132	86	1.53
5	105	87	1.21
10	95	85	1.12
15	89	83	1.07
30	83	82	1.01

[0033]

[0034]

次に、混練方法によって、PTC特性がどのような影響を受けるかについて、 以下のような検証を行った。

[0035]

上記した本発明の実施の形態1における各材料成分を混合し、以下の方法で混

練した。カーボンブラックの配合比は、製品比抵抗が約 0.4Ω cmとなるように調整した。

- (1)190℃に加熱した単軸押出機で混練(滞留時間約5分)する。
- (2) 190℃に加熱した単軸押出機で混練した後、平均粒子径150μmで冷凍粉砕する。
 - (3) 170℃に加熱した2本熱ロールで20分間混練する。

[0036]

上記(1)(2)(3)のそれぞれの混練方法で得られた混練物を170℃に加熱した2本熱ロールで溶かしてからシート状で取り出し、その後、このシートを金型プレスで所定の外形に切断することによって、厚みが約0.16 mmのシート状のポリマPTC層を作製した。

[003.7]

そして、この後は、上記した本発明の実施の形態1と同様の製造方法によって、 、回路保護部品を作製した。

[0038]

(表 2)は、上記(1)(2)(3)のそれぞれの混練方法における DBP吸収量と C-DBP吸収量の変化、およびスイッチング温度(1 3 0 $^{\circ}$)における抵抗値を示したものである。

[0039]

【表2】

混練方法	DBP 吸収量 (ml/LOOg)	C-DBP 吸収量 (ml/100g)	(DBP 吸収量)/ (C-DBP 吸収量)	R130°C (kΩ)
単軸押出機	107	85	1.25	0.52
单轴押出機+冷凍粉砕	85	81	1.05	6.2
2 本熱ロール 20 分	87	83	1.05	6.4

[0040]

(表2)から明らかなように、混練方法が異なっても、(DBP吸収量)/(C-DBP吸収量)が1.1以下では、同等のPTC特性を示すことがわかった

[0041]

(実施の形態2)

以下、本発明の実施の形態2における積層型回路保護部品の構造について、図面を参照しながら説明する。

[0042]

図3 (a) は本発明の実施の形態2における積層型回路保護部品の斜視図、図3 (b) は図3 (a) におけるA-A線断面図である。

[0043]

図3 (a) (b) において、1は高密度ポリエチレンとカーボンブラックの混合物からなるポリマPTC材料を用いて構成した直方体形状をなすポリマPTC層である。ここで、このポリマPTC層1中に含まれるカーボンブラックのDBP吸収量とC-DBP吸収量は、

1. 0 < (DBP吸収量) / (C-DBP吸収量) ≤ 1. 1

の関係にしている。2 a はポリマPTC層1の第1面に位置する第1の主電極、 2bは前記第1の主電極2aと同じ面に位置し、かつ前記第1の主電極2aと独 立した第1の副電極、2cは前記ポリマPTC層1の第1面と対向する第2面に 位置する第2の主電極、2dは前記第2の主電極2cと同じ面に位置し、かつ前 記第2の主電極2cと独立した第2の副電極であり、この第2の副電極2dおよ び前記第1の主電極2a、第1の副電極2b、第2の主電極2cはそれぞれ電解 銅箔等により構成されている。3aは前記ポリマPTC層1における一方の側面 の全面および前記第1の主電極2 a の端縁部と前記第2の副電極2 d とに回り込 むように設けられ、かつ前記第1の主電極2aと第2の副電極2dとを電気的に 接続するニッケルめっき層からなる第1の側面電極である。3bは前記ポリマP TC層1における第1の側面電極3aと対向する他方の側面の全面および前記第 1の副電極2bと前記第2の主電極2cの端縁部とに回り込むように設けられ、 かつ前記第1の副電極2bと第2の主電極2cとを電気的に接続するニッケルめ っき層からなる第2の側面電極である。4 a. 4 b は前記ポリマPTC層1にお ける第1面と第2面の最外層にそれぞれ設けられたエポキシ混合アクリル系樹脂 からなる第1の保護層および第2の保護層である。5aは前記ポリマPTC層1

の内部に位置して前記第1の主電極2 a および第2の主電極2 c と平行に設けられ、かつ前記第2の側面電極3 b と電気的に接続された第1の内層主電極である。5 b は前記第1の内層主電極5 a と同じ面に位置し、かつ前記第1の内層主電極5 a と独立して設けられた第1の内層副電極で、前記第1の側面電極3 a と電気的に接続されている。5 c は前記ポリマPTC層1の内部に位置して前記第1の主電極2 a および第2の主電極2 c と平行に設けられ、かつ前記第1の側面電極3 a と電気的に接続された第2の内層主電極である。5 d は前記第2の内層主電極5 c と同じ面に位置し、かつ前記第2の内層主電極5 c と独立して設けられた第2の内層副電極で、前記第2の側面電極3 b と電気的に接続されている。

[0044]

上記した本発明の実施の形態2における積層型回路保護部品は、ポリマPTC 材料からなる複数のポリマPTC層1と、最上層のポリマPTC層1の上面、最下層のポリマPTC層1の下面およびポリマPTC層1間にそれぞれ設けられた複数の電極2a~2d、5a~5dとを備え、前記複数の電極2a~2d、5a~5dの中の任意の電極は、この任意の電極に隣り合う電極とは直接的な電気的接続をせず、かつ前記隣り合う電極にさらに隣り合う電極とは直接的な電気的接続をするように第1の側面電極3aおよび第2の側面電極3bを設けているため、回路異常時の破壊電圧を高くすることができるとともに、積層構造をとっているため、有効対向電極面積が増大することになり、これにより、製品抵抗値を低くすることができるという効果が得られるものである。

[0045]

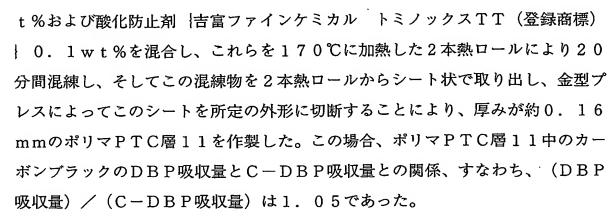
次に、上記のように構成された積層型回路保護部品の製造方法について、図面 を参照しながら説明する。

[0046]

図4 (a)~(c)、図5 (a)~(c)および図6 (a) (b) は本発明の 実施の形態2における積層型回路保護部品の製造方法を示す製造工程図である。

[0047]

まず、図4 (a) に示すように、カーボンブラック (三菱化学 #3030B) 54wt%と、高密度ポリエチレン (三井化学 HZ5202B) 45.9w



[0048]

次に、図4(b)に示すように、図4(a)のポリマPTC層11と同じ外形の電解銅箔(厚み約80 μ m)に金型プレスにより複数の素子をパターン形成し、箔状の電極12を作製した。なお、この図4(b)において、13aは後工程で個片状に分割したときに第1、第2の主電極2a,2cと、第1、第2の副電極2b,2dおよび第1、第2の内層主電極5a,5cと第1、第2の内層副電極5b,5dを独立させるためのギャップを形成する溝であり、かつ13bは個片状に分割するときに、電解銅箔を切断する部分を減らして分割時の電解銅箔のダレやバリをなくするとともに、電解銅箔を切断することにより電解銅箔の断面が側面へ露出して電解銅箔が酸化したり、実装時にはんだによるショートが起こるのを防ぐために設けられた溝である。

[0049]

次に、図4(c)に示すように、ポリマPTC層11と箔状の電極12とを電極12が最外層となるように交互に重ね、温度150 $^{\circ}$ 、真空度約30Torr、面圧力80kg/cm $^{\circ}$ で約1分間の真空熱プレスにより加熱加圧成形することにより、図5(a)に示す一体的に固着された積層体14を得た。

[0050]

その後、一体的に固着された積層体14を熱処理(110 \mathbb{C} \sim 120 \mathbb{C} \mathbb{C}

[0051]

次に、図5(b)に示すように、積層体14に、打抜きプレスまたはダイシン

グなどにより、細長い一定間隔の開口部15を所望の積層型電子部品の長手方向 幅を残して形成した。

[0052]

次に、図5(c)に示すように、開口部15を形成した積層体14の上下面に 開口部15の周辺を除いて、エポキシ混合アクリル系のUV硬化と熱硬化との併 用硬化型樹脂をスクリーン印刷し、そしてUV硬化炉で片面ずつ仮硬化し、その 後、熱硬化炉で両面同時に本硬化を行って保護層16を形成した。

[0053]

次に、図 6 (a) に示すように、積層体 14 の保護層 16 が形成されていない部分と開口部 15 の内壁に、スルファミン酸ニッケル浴中にて約 60 分間、電流密度約 4 A / d m 2 の条件で、約 30 μ m のニッケルめっき層からなる側面電極 17 を形成した。

[0054]

最後に、図6(a)に示す積層体14をダイシングで個片に分割することにより、図6(b)に示す本発明の実施の形態2における積層型回路保護部品18を作製した。

[0055]

以下に、本発明の実施の形態 2 におけるポリマPTC層 1 1 中に含まれるカーボンブラックのDBP吸収量とC-DBP吸収量を、1. 0 < (DBP吸収量) <math>/ (C-DBP吸収量) ≤ 1 . 1 の関係にしたことによる効果について説明する。

[0056]

まず、比較例として、ポリマPTC層中に含まれるカーボンブラックの(DBP吸収量)/(C-DBP吸収量)が1.21のポリマPTC層を用い、そしてこのポリマPTC層成形以降の工程は本発明の実施の形態2と同様にして作製した積層型回路保護部品を用意し、そしてこの比較例の積層型回路保護部品の抵抗温度特性と、上記した本発明の実施の形態2における積層型回路保護部品18の抵抗温度特性を比較した。

[0057]

図7は比較例の積層型回路保護部品の抵抗温度特性と、本発明の実施の形態2における積層型回路保護部品18の抵抗温度特性を示したもので、この図7からも明らかなように、室温抵抗値は両者ともほとんど同じであるが、スイッチング温度以上の抵抗値は、本発明の実施の形態2における積層型回路保護部品18の方が、比較例の積層型回路保護部品に比べて約0.5桁大きくなっていることがわかる。

[0058]

なお、上記本発明の実施の形態2においては、3枚のポリマPTC層11と4 枚の箔状の電極12を用いて積層体14を形成したが、これらの積層数は、これ に限定されるものではなく、より多く、あるいは少なく積層してもよいものであ る。

[0059]

【発明の効果】

以上のように本発明のポリマPTC材料は、ポリマと、カーボンブラックを含むものであって、前記カーボンブラックのDBP吸収量とC-DBP吸収量を、

1.0<(DBP吸収量) / (C-DBP吸収量) ≤ 1.1 の関係にしているため、ポリマ中のカーボンブラックが適度な均一さで分散されることになり、これにより、優れたPTC特性と低い室温比抵抗を両立させることができるという優れた効果を奏するものである。

【図面の簡単な説明】

【図1】

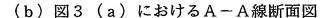
- (a) 本発明の実施の形態1におけるポリマPTC材料を構成するカーボンブラックのアグリゲートストラクチャーを示す模式図
 - (b) 同カーボンブラックのアグロメートストラクチャーを示す模式図

【図2】

混練時間と、スイッチング温度(130℃)における抵抗値と、室温比抵抗と の相関関係を示す相関図

【図3】

(a) 本発明の実施の形態2における積層型回路保護部品の斜視図



【図4】

(a)~(c)本発明の実施の形態 2 における積層型回路保護部品の製造方法 を示す製造工程図

【図5】

(a) ~ (c) 同積層型回路保護部品の製造方法を示す製造工程図

【図6】

(a) (b) 同積層型回路保護部品の製造方法を示す製造工程図

【図7】

比較例の積層型回路保護部品の抵抗温度特性と、本発明の実施の形態 2 における積層型回路保護部品の抵抗温度特性を示す特性図

【符号の説明】

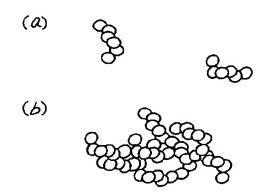
- 1 ポリマPTC層
- 2 a 第1の主電極
- 2 b 第1の副電極
- 2 c 第2の主電極
- 2 d 第2の副電極
- 3 a 第1の側面電極
- 3 b 第2の側面電極
- 4 a 第1の保護層
- 4 b 第2の保護層
- 5 a 第1の内層主電極
- 5 b 第1の内層副電極
- 5 こ 第 2 の内層主電極
- 5 d 第 2 の内層副電極
- 11 ポリマPTC層
- 12 電極
- 14 積層体
- 16 保護層

- 17 側面電極
- 18 積層型回路保護部品

【書類名】

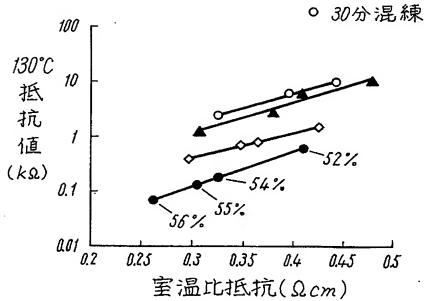
図面

【図1】



【図2】

- 5分混練
- ◇ 10分混練
- 15分混練





1 ポリマ*PTC*層

2a 第1の主電極

26 第1の副電極

2c 第2の主電極

3a 第1の側面電極 5d 第2の内層副電極

36 第2の側面電極

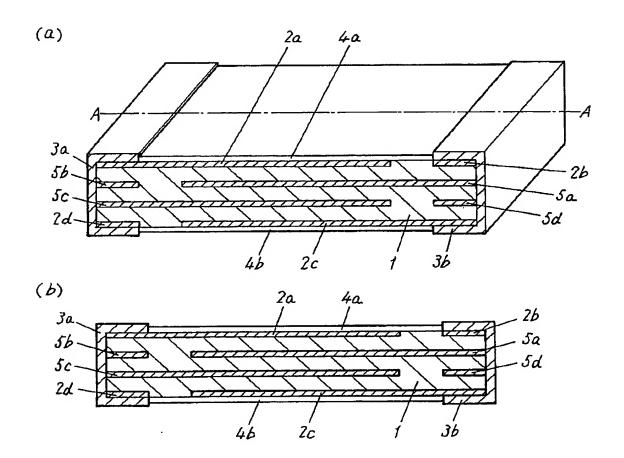
ぬ 第1の保護層

4 第2の保護層

5a 第1の内層主電極

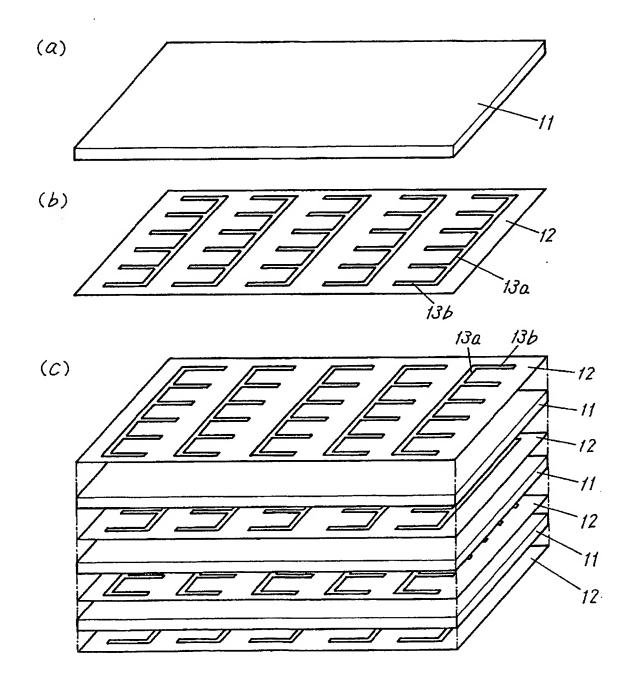
56 第1の内層副電極

2d 第2の副電極 5c 第2の内層主電極



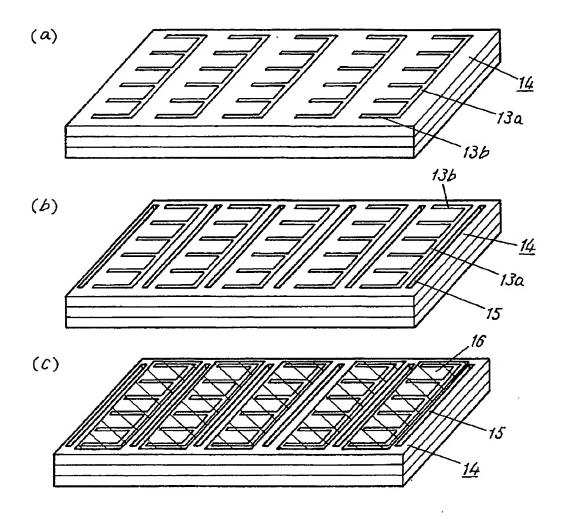


11 ポリマ*PTC*層 12 電 極



【図5】

14 積層体 16 保護層



【図6】

1 ポリマ*PTC*層

2a 第1の主電極

26 第1の副電極

2c 第2の主電極

2d 第2の副電極

3a 第1の側面電極

36 第2の側面電極

4a 第1の保護層

46 第2の保護層

5a 第1の内層主電極

56 第1の内層副電極

5c 第2の内層主電極

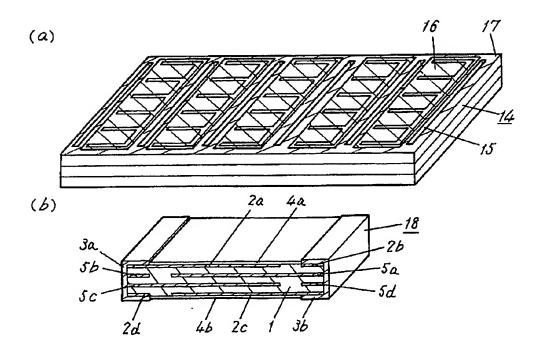
5d 第2の内層副電極

4 積層体

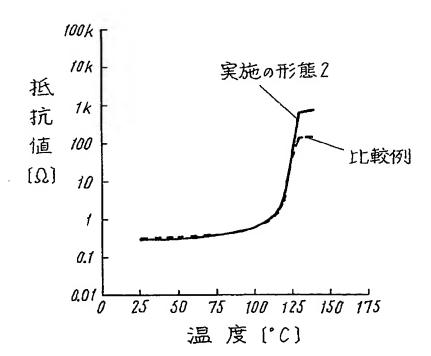
16 保護層

17 側面電極

18 積層型回路保護部品



【図7】





【要約】

【課題】 優れたPTC特性と低い室温比抵抗を両立させるために、ポリマ中でのカーボンブラックの分散度を最適化したポリマPTC材料を提供することを目的とする。

【解決手段】 ポリマと、カーボンブラックを含むポリマPTC材料において、前記カーボンブラックのDBP吸収量とC-DBP吸収量を、

1. $0 < (DBP吸収量) / (C-DBP吸収量) \le 1. 1$ の関係にしたものであり、優れたPTC特性と低い室温比抵抗を両立させることができるという優れた効果を奏するものである。

【選択図】 図1

特願2002-322250

出願人履歴情報

識別番号

[000005821]

1. 変更年月日

1990年 8月28日

[変更理由]

新規登録

住 所

大阪府門真市大字門真1006番地

氏 名 松下電器産業株式会社